

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 アビックス株式会社

【英訳名】 AVIX, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊崎友久

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1

【電話番号】 (045) 670-7711 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部本部長 桐原威憲

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1

【電話番号】 (045) 670-7711 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部本部長 桐原威憲

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第2四半期 累計期間	第23期 第2四半期 累計期間	第22期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	397,612	469,740	1,034,053
経常損失( )	(千円)	64,895	45,088	21,035
四半期純損失( ) 又は当期純利益	(千円)	64,411	45,563	359
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	822,746	921,376	921,376
発行済株式総数	(株)	195,803	231,028	231,028
純資産額	(千円)	159,344	375,812	421,375
総資産額	(千円)	1,233,739	1,300,944	1,285,685
1株当たり四半期純損失金額( ) 又は当期純利益金額	(円)	328.96	197.22	1.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			1.54
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	12.9	28.9	32.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	94,796	11,182	200,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,012	9,649	742
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	75,138	49,202	86,237
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	184,798	305,047	276,677

回次		第22期 第2四半期 会計期間	第23期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	55.19	27.93

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新株予約権等の権利が存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上する状況を解消できていないことから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、この状況を解消するために、経費の削減、業務の効率化、安定収益事業への変革のため策定したアビックス三ヵ年計画を推し進めており、計画通りに進捗しております。今後も月次での安定収益を拡大していくことで、当初の目的である「大口受注が無くても安定的に黒字化を実現するアビックス」を達成することができると考えております。

また、親会社であるジャパン・ブレイクスルー2004投資事業有限責任組合を無限責任組合員として運営管理しており、当社が事業サポートを受けている株式会社JBFパートナーズにおいても、今後の事業方針については、十分な理解を頂いており、共に事業発展を目指すことが出来るものと考えております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### 1 提出会社の代表者による財政状態及び経営成績の状況に関する分析・検討内容

##### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災による急速な落ち込みから回復基調にあるものの、欧州の財政不安や米国経済の停滞による円高の進行、株式市場の低迷等により、今後の企業収益への影響が懸念させるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社はマーケットが拡大しているプロモーションメディアであるデジタルサイネージに的を絞り、安定的な収益基盤となる映像コンテンツの制作・配信やメンテナンスの運営事業、ix-boardやレンタルといったアセット事業の展開を図ってまいりました。

情報機器事業につきましては、上記のようなことを背景に、設備投資の抑制、販促活動の自粛など厳しい状況で推移しましたが、関東・東北以外の顧客への営業活動を強化した結果、サイバービジョン、ポールビジョンが順調に推移し、売上が大幅に増加いたしました。

運営事業につきましては、映像コンテンツ収入やメンテナンス収入の主力マーケットであるパチンコ業界が、震災後の輪番定休や営業時間の短縮、販促活動の自粛から表示機の稼働率が低下したため減収となりました。

アセット事業のレンタルにつきましては、既存顧客からの継続的受注がスポーツマーケットでの認知度を高め、新規顧客の獲得に繋がりました。また、ix-boardにつきましては、省電力であること、最新のニュースがリアルタイムに放映できることから、震災後は特に、地域の方々に役立つ情報ボードとして注目を集める結果となっており、着実に設置実績を伸ばしております。

以上の結果、売上高469,740千円（前年同期比72,128千円増）となり、営業損失45,627千円（前年同四半期は営業損失64,443千円）、経常損失45,088千円（前年同四半期は経常損失64,895千円）、四半期純損失は45,563千円（前年同四半期は四半期純損失64,411千円）となりました。

なお、第3四半期以降の映像看板の稼働率は徐々に回復傾向にあり震災前の水準に回復する見込み

であります。新たにサービスを開始いたしました「Tempo（テンポ）」につきましては、稼働率の回復とともに順次増加していく見込みであります。

## (2)財政状態の分析

### （資産）

流動資産は、前事業年度末比48,693千円増の957,545千円となりました。その主な要因は、借入による現金及び預金の増加と、下期の販売案件に備えて仕入及び生産を行ったために商品及び製品、原材料及び貯蔵品が増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末比33,434千円減の343,399千円となりました。その主な要因は、レンタル資産の販売と減価償却によるものです。

### （負債）

負債合計は、前事業年度末比60,822千円増の925,132千円となりました。その主な要因は、事業に必要な運転資金を手厚くするために行った借入金の増加と、広告媒体収入の年間契約料を受領したことにより、前受収益が増加したことによるものです。

### （純資産）

純資産合計は、前事業年度末比45,563千円減の375,812千円となりました。その主な要因は、四半期純損失の計上によるものです。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ28,369千円増加し、305,047千円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりです。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

減価償却費計上額58,187千円と前事業年度末に計上した大型案件の債権を回収したため、売上債権の減少による収入48,254千円等があったものの、税引前四半期純損失45,088千円の計上に加え、今後の販売案件に備えて仕入及び生産を行った棚卸資産の増加額69,855千円等により、11,182千円の支出（前年同四半期は94,796千円の収入）となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

生産治具等の有形固定資産の取得による支出4,009千円と新サービスに対応するためのソフトウェアの取得による支出5,140千円により、9,649千円の支出（前年同四半期は3,012千円の収入）となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

事業に必要な運転資金を手厚くするために行った長期借入による収入50,000千円及びリース債務の支払による支出797千円により、49,202千円の収入（前年同四半期は75,138千円の支出）となりました。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は755千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7)生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、ポールビジョン、サイバービジョンの生産が著しく増加しております。これは、下期の販売案件に備えて生産を行ったことによるものであります。

(7)主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

2 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社には、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。この状況を解消するため、平成20年11月7日に公表いたしましたアビックスリニューアルプラン及び平成22年4月16日に公表いたしました2010アビックス三ヵ年計画を実施し、経費の大幅な削減、安定収益事業への変革、事業の継続、発展、財務体質の強化を推し進めております。

アビックス三ヵ年計画の概略は以下の通りです。

ローコスト体質の継続

アビックス三ヵ年計画では、月次での営業キャッシュフローを意識し、各取引の資金収支を黒字化することで、年次での営業キャッシュフローが黒字化され、事業の継続、事業資金の安定化が達成されと考えております。

具体的には、プロジェクト毎の管理を強化し、キャッシュフローを指標として、案件ごとの収益を明確にし、在庫の有効活用および関連するコストの無駄をなくしてまいります。

その結果、経費の平均月額を45百万円から、さらに42百万円まで削減、維持し、売上規模の拡大を実現することで、継続的な収益体質の確立を達成できると考えております。

安定収益事業の拡大

アビックス三ヵ年計画において、安定収益の拡大は最重要課題であると認識しております。安定収益事業の基盤は出来ておりますが、今後さらに拡大していくための施策は、以下のとおりです。

- 1) 映像コンテンツサービスの更なる提供および新規マーケットの開拓
- 2) メンテナンス事業の拡大
- 3) ハード（機器）を含めたASP事業拡大
- 4) レンタル事業の強化
- 5) 情報機器事業の市場拡大および安定収益化

プロジェクト（市場）開発型企業へ

事業基盤の確立を最優先としながらも、新たな主力事業となる事業の立上げを進めてまいります。

例えば当社には、デジタルサイネージの業界で20年の実績があり、その間に培われたノウハウは、莫大なものとなっており、これは今後の業界に必要なものであると考えております。その中で、デジタルサイ

ネーグを活用したビジネスを展開したい企業や店舗に対し、当社の製品、サービスだけでなく、他社製品、他社サービスを含めた最良の選択、運用方法、評価方法、継続的な活用などあらゆる角度から情報提供をしていきたいと考えております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000
計	600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	231,028	231,028	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株制度 は採用しておりません。
計	231,028	231,028		

(注)発行済株式のうち136,432株は現物出資(新株予約権付社債581,846千円)によるものであります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		231,028		921,376		517,286

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジャパン・ブレイクスルー・2004 投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目2-2 丸の内三井ビル8階JBFパートナーズ	136,432	59.05
日商エレクトロニクス株式会社	東京都中央区築地7丁目3-1	20,754	8.98
時本豊太郎	神奈川県横浜市西区	14,680	6.35
熊崎友久	神奈川県三浦郡葉山町	10,563	4.57
株式会社セキネネオン	茨城県潮来市古高3480番地の1	4,563	1.97
株式会社イーエーディエンドー 建築設計室	宮城県仙台市宮城野区東仙台4丁目3-47	4,287	1.85
河野芳隆	東京都港区南青山	3,497	1.51
渡辺悦子	岡山県岡山市北区	1,525	0.66
株式会社細田協佑社	中央区日本橋1丁目2-5	1,125	0.48
株式会社スパイススタイル アンドアソシエイツ	名古屋市中区錦1丁目13-26	1,000	0.43
計		198,426	85.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 231,028	231,028	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	231,028		
総株主の議決権		231,028	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	276,677	305,047
受取手形及び売掛金	233,384	184,581
商品及び製品	285,327	333,304
仕掛品	328	433
原材料及び貯蔵品	102,586	107,212
その他	10,995	27,127
貸倒引当金	447	160
流動資産合計	908,852	957,545
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	1,109	877
工具、器具及び備品(純額)	92,433	86,722
レンタル資産(純額)	189,815	154,214
リース資産(純額)	25,343	29,925
有形固定資産合計	308,701	271,740
無形固定資産	3,168	7,839
投資その他の資産		
その他	65,477	64,882
貸倒引当金	514	1,063
投資その他の資産合計	64,963	63,818
固定資産合計	376,833	343,399
資産合計	1,285,685	1,300,944
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,788	97,876
1年内返済予定の長期借入金	-	9,100
1年内償還予定の新株予約権付社債	350,000	350,000
未払法人税等	3,925	2,471
製品保証引当金	326	596
その他	51,288	59,292
流動負債合計	500,329	519,337
固定負債		
長期借入金	-	40,900
新株予約権付社債	350,000	350,000
その他	13,980	14,894
固定負債合計	363,980	405,794
負債合計	864,310	925,132
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	921,376	921,376
資本剰余金	517,286	517,286
利益剰余金	1,017,287	1,062,850
株主資本合計	421,375	375,812
純資産合計	421,375	375,812
負債純資産合計	1,285,685	1,300,944

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	397,612	469,740
売上原価	203,167	262,254
売上総利益	194,444	207,486
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 258,888	<sup>1</sup> 253,114
営業損失( )	64,443	45,627
営業外収益		
受取利息	37	28
受取賃貸料	102	102
受取手数料	-	483
違約金収入	-	308
その他	66	129
営業外収益合計	205	1,051
営業外費用		
支払利息	427	511
社債利息	167	-
その他	62	-
営業外費用合計	657	511
経常損失( )	64,895	45,088
特別利益		
貸倒引当金戻入額	617	-
製品保証引当金戻入額	2,216	-
その他	158	-
特別利益合計	2,992	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,034	-
特別損失合計	2,034	-
税引前四半期純損失( )	63,936	45,088
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等合計	475	475
四半期純損失( )	64,411	45,563

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	63,936	45,088
減価償却費	61,063	58,187
ソフトウェア償却費	442	468
貸倒引当金の増減額( は減少)	617	262
製品保証引当金の増減額( は減少)	6,933	269
受取利息及び受取配当金	37	28
支払利息	427	511
社債利息	167	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,034	-
売上債権の増減額( は増加)	155,913	48,254
たな卸資産の増減額( は増加)	2 10,149	2 69,885
未収消費税等の増減額( は増加)	-	1,876
仕入債務の増減額( は減少)	58,434	3,088
未払金の増減額( は減少)	4,401	89
未払法人税等(外形標準課税)の増減額( は減少)	837	978
未払消費税等の増減額( は減少)	15,275	7,875
その他	16,499	5,250
小計	96,223	9,528
利息及び配当金の受取額	37	28
利息の支払額	514	732
法人税等の支払額	950	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,796	11,182
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	-	500
有形固定資産の取得による支出	1,730	4,009
有形固定資産の売却による収入	4,884	-
無形固定資産の取得による支出	140	5,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,012	9,649
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	20,000	-
社債の償還による支出	50,000	-
リース債務の返済による支出	5,138	797
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,138	49,202
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	22,670	28,369
現金及び現金同等物の期首残高	162,127	276,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 184,798	1 305,047

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
第1四半期会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
役員報酬	18,720千円	19,560千円
給料手当	62,690千円	67,098千円
賞与	12,335千円	13,419千円
荷造運賃	8,099千円	8,127千円
広告宣伝費	24,059千円	24,122千円
支払手数料	32,359千円	25,582千円
支払地代家賃	20,675千円	20,689千円
研究開発費	4,360千円	755千円
減価償却費	6,281千円	4,817千円
貸倒引当金繰入額		262千円
製品保証引当金繰入額		269千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">184,798千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">184,798千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	184,798千円	預入期間が3か月超の定期預金	_____	現金及び現金同等物	184,798千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">305,047千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">305,047千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	305,047千円	預入期間が3か月超の定期預金	_____	現金及び現金同等物	305,047千円
現金及び預金	184,798千円												
預入期間が3か月超の定期預金	_____												
現金及び現金同等物	184,798千円												
現金及び預金	305,047千円												
預入期間が3か月超の定期預金	_____												
現金及び現金同等物	305,047千円												
<p>2 営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産(有形固定資産)への振替金額21,193千円が含まれていません。</p>	<p>2 営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産(有形固定資産)への振替金額21,769千円及びレンタル資産(有形固定資産)から棚卸資産への振替金額4,592千円が含まれています。</p>												

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	328円96銭	197円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	64,411	45,563
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	64,411	45,563
普通株式の期中平均株式数(株)	195,803	231,028
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

アビックス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 水野 雅史 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森田 健司 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアビックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第23期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アビックス株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。